

## 参 加 説 明 書 （ 公 募 実 施 要 領 ）

本業務に係る公募型プロポーザル方式による手続は、令和7年度予算が成立する前の準備行為として実施するものであり、令和7年度予算が成立しない場合は、この限りでない。

### 1 業務概要

(1) 業 務 名 令和7年度県立病院経営健全化総合対策業務

(2) 業務の目的

本業務は、総務省の公立病院経営強化ガイドラインに基づき、令和5年3月に策定された沖縄県立病院経営強化計画（令和5年度～令和9年度）について、当初想定した計画と実績が大幅に乖離しているため、資金不足比率に抵触する可能性が危惧されている。そのため、病院現場の経営状況を総合的に点検し、病院長をはじめとする経営幹部と現場の管理者が、病院経営の健全化に向けた必要な取組等を真摯に話し合い、その上で経営強化プランの必要な見直し、これを速やかに実現していく生産性向上PDCAマネジメント態勢（以下「生産性向上PDCAマネジメント」という。）を構築していく必要がある。

本業務は、県立病院のトップマネジメント層が、生産性向上PDCAマネジメントにより経営目標を達成するため、必要となる意思決定に関する技術的支援、並びに経営実践に関する伴走的支援を図ることを目的とする。

(3) 業務内容

1) 伴走的技術支援業務

- 県立中部病院及び県立南部医療センター・こども医療センター（以下「病院マネジメント層」という。）に関する経営健全化の課題（優先度×緊急度×重要度）を整理すること。
- 当該課題の解決に関する経営健全化ロードマップ（経営改善効果額の推定、病院経営管理指標の目標値設定、目標となる病院経営管理指標を実現するための病院現場での取り組むべき事項）を、病院マネジメント層が自ら策定できるよう伴走して技術支援すること。なお、このロードマップは、経営強化プランの必要な見直しに反映できる精度と実現度を確保すること。  
※業務期間中は、毎月少なくとも1回は、病院マネジメント層と膝詰めの真摯な議論を行うこと。  
※病院マネジメント改革の中核的な存在である看護部門における業務改革、すなわち病棟マネジメント改革について積極的に関与し、経営健全化ロードマップの実現可能性を高めること。
- 病院マネジメント層が経営健全化ロードマップを実践するための伴走的技術支援をすること

2) 月例経営健全化会議支援業務

- 病院グループ経営を担う病院事業局と、病院経営マネジメントを担う県立6病院のトップマネジメント層が参加する月例経営会議において、病院経営の専門家として実践してきた知見と経験に照らし、経営健全化に向けた経営目標の達成度を適切に評価し、必要な取組み等に関する技術的助言・指導を行うこと。なお、この技術的助言等は、経営強化プランの必要な見直しに反映できる精度と実現度を確保すること。  
※業務期間中は、この会議に毎月必ず参加（WEB参加を含む。）すること。また、4半期ごとに対面参加をすること。

3) 経営強化プランの見直し（特例起債計画を含む。）に関する技術的支援業務

- 上記1)及び2)の支援業務に照らし、総務省の公立病院経営強化ガイドラインに基づき、令和5年3月に策定された沖縄県立病院経営強化計画（令和5年度～令和9年度）に関する必要な見直しに関する経営改善の実行度及び実現度を踏まえた技術的助言・指導を行うこと。また、これと密接に関連する病院事業債の新たなメニューとしての「経営改善推進事業」に関する起債計画、並びに運転資金安定化計画の策定についても、同様の技術的助言等を行うこと。

#### (4) 本業務に関する提案にあたり留意すべき事項

##### 1) 提案する内容を検討するための基本条件

本業務は、沖縄県立病院の経営健全化を実現するための戦略的な業務の一つであり、これと別に公募する「令和7年度県立病院経営人材強化総合対策業務」との相乗効果により、戦略的に経営目標を達成することを企図している。よって、提案する内容は、「令和7年度県立病院経営人材強化総合対策業務」との業務関連性を十分に反映した内容とすること。この条件を充たさない限り、提案された内容は審査の対象外とする。

##### 2) 提案内容に関する特記事項

本業務を受託した場合、上記1)における県立病院との対話等を踏まえ、経営健全化に向けた経営課題を整理し、病院の経営資源（人・モノ・カネ・情報）を、いかに効率的かつ効果的に運用をしているかという切り口で、病院経営の専門家としての技術的支援を行うことになる。

そこで、次の設例に対して「提案者としての経営健全化ロジックモデル」を提案する内容に明記すること。

##### 【設例】

ここ数年、医業収支50億円の赤字（医業収入300億円）が続き、100億円あった現金預金も10億円を下回る厳しい局面に立たされている病院（1,000床、高度急性期、人件費比率75%）がある。赤字の要因として、入院患者の減少、労働生産性の低下などが示唆されている。

当面、経営を継続するためには、運転資金として100億円を確保する必要があると考えられている。運転資金は短期借入金なので、できれば増資が望ましいが。

そこで、5年プロジェクトとして病院の経営健全化に取り組みたいと考えたが、経営目標としてのあるべき数値、目標値を達成するための戦略的なプロセスなど、経営再建に向けた基本的なロードマップが見えずに悩んでいるところ。

#### (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月6日まで

#### (6) 業務量の目安 25,000千円以下（消費税及び地方消費税を含む）

※ 当該金額は予算の上限額であり、沖縄県病院事業局財務規程（平成18年規程第19号）第130条第1項の規定により定める契約の予定価格ではない。

#### (7) 成果品

- 1) 業務完了報告書（受託実績報告、委託料精算書、その他委託者が指示するもの）：3部
- 2) 業務完了報告書の電子データ一式（DVD-ROM）：1セット

#### (8) 業務の実施形態

##### 1) 再委託の禁止

本業務の性質上、業務の再委託は原則認めない。

##### 2) 再委託により履行することのできる業務の範囲

- ・ 複写・印刷・製本
- ・ 原稿・データの入力及び集計

#### (9) 本業務は、受託者となり得る者を特定するにあたり、一定の条件を満たす者を公募し、当該業務に係る実施体制、実施方針、その他本業務を適正かつ円滑に実施すると認めるための必要事項が説明されている書類等（以下「提案書」という。）の提出を求め、この提案書の中から最も適した者を優先交渉権者として特定するための公募型プロポーザル方式による業務である。

## 2 参加資格（応募資格）

提案書を提出しようとする者は単独の企業とし、次に掲げる資格等を満たしていること。

### （1）参加資格に関する基本要件

ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。

イ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者ではないこと。

ウ 参加しようとする者が次のいずれかに該当することのないこと。

- （ア）役員等（法人の役員又はその支店若しくは本業務の契約を予定する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下この号において「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められる者。
- （イ）暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
- （ウ）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者。
- （エ）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。
- （オ）役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。
- （カ）再委託を予定する者にあたり、その相手方が（ア）から（オ）までのいずれかに該当することを知らながら、当該者との契約を予定したと認められる者。
- （キ）（ア）から（オ）までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方として予定していた場合（（カ）に該当する場合を除く。）に、県が参加しようとする者に対して当該契約予定の解除を求めても、これに従わない者。

エ 3 の「提案書の特定に関する事項」にかかる「期待される成果の確実性」に関する要件として、直近 2 年間の業務実績のうち①から④までの何れにも該当しないときは、参加資格を充たさない者とみなし、失格とする。

オ 当該業務の見積額が 1 の(6)の金額を上回るときは、失格とする。

### （2）参加資格に関する特記要件

本業務とは別に公募する「令和 7 年度県立病院経営人材強化総合対策業務」について、参加資格を有していること。これを充たさない者は、失格とする。

その理由として、本業務は、沖縄県立病院の経営健全化を実現するための戦略的な業務の一つであり、これと別に公募する「令和 7 年度県立病院経営人材強化総合対策業務」との相乗効果により、戦略的に経営目標を達成することを企図しているため、特に充たすべき参加資格の要件となる。

### 3 提案書の特定に関する事項

提案書に関する評価項目、評価基準及び得点配分は次のとおりとする。

評価項目			評価の着目点	評価点
			判断基準	
提案する企業の経営に関する経験及びコンサルティング等業務能力	病院経営に関する成果の確実性	期待される成果の確実性	<p>直近2年間（令和5年度から令和6年度まで）の実績を評価する。</p> <p>① 全国の病院（200床以上）に対する経営コンサルティング業務の実績がある。</p> <p>② 全国の病院（200床以上）に関する経営改革又は経営改善、並びに地域医療構想に基づく県立病院の再編・統合もしくは民間病院等の再編・統合に対するハンズオン支援（伴走支援）の実績がある。</p> <p>③ 全国の病院（200床以上）に対する業務改革又は業務改善に対するコンサルティング業務の実績がある。</p> <p>④ 公立病院（200床以上）に対する業務改革又は業務改善に対するコンサルティング業務の実績がある。</p> <p>⑤ 上記に該当しない。</p> <p>※ 業務実績には、①から④までにに関する業務実績を別記様式3に記載すること。 なお、別記様式に起債された病院の責任者に対して事実確認を行うことがある。</p> <p>※ 「全国」とは、沖縄県以外の他の都道府県における業務実績を指す地理的表現であり、もとより沖縄県内での業務実績があれば、これも業務実績に含まれる。</p> <p>※ 得点配分として、20点（①から④までの中で業務実績が3件以上であり、かつ②の県立病院の再編・統合もしくは民間病院等の再編・統合に対するハンズオン支援（伴走支援）の実績が1件以上あること。）15点（①から④までの中で業務実績が4件以上）、10点（①から④までの中で業務実績が3件以上）、5点（①から④までの中で業務実績が2件以上）</p>	<p>① 20</p> <p>② 15</p> <p>③ 10</p> <p>④ 5</p> <p>⑤ 0</p>
業務執行体制	業務執行の管理能力及び責任体制	業務執行に関する確実性	<p>本業務の趣旨を十分に理解し、その実現に向けて迅速かつ確実に遂行するための業務執行体制（管理責任者、業務執行担当者等）及び業務執行スケジュールの提案内容を評価する。</p> <p>※作成にあたり留意すべき事項として、明記すべき項目に対して概観性と明瞭性に照らして説明すること。 なお、想定スケジュールは、始期を令和7年4月、終期を令和8年2月とすること。</p> <p>※本参加説明書の（1業務概要）の（3）業務内容）に関する事項に関する業務執行体制及び業務執行スケジュール</p> <p>1）伴走的技術支援業務 2）月例経営健全化会議支援業務 3）経営強化プランの見直し（特例起債計画を含む。）に関する技術的支援業務</p>	<p>① 30</p> <p>② 25</p> <p>③ 20</p> <p>④ 15</p> <p>⑤ 10</p> <p>⑥ 5</p> <p>⑦ 0</p>

業務の目的及び業務内容に関する実現可能性	目的 妥当性 及び 関連性	以下の観点を踏まえ、提案内容の的確性を総合的に評価する。 ※提案内容が業務内容の趣旨・目的を十分に理解した提案内容となっているか。 ※「令和7年度県立病院経営人材強化総合対策業務」との業務関連性を十分に反映した内容となっているか。	①20 ②15 ③10 ④5 ⑤0
	概観性及 び明瞭性	以下の観点を踏まえ、提案内容の概観性と明瞭性を総合的に評価する。 ※漏れなくダブリなく分かりやすい説明がなされているかが重要な着眼点。 ＞ 想定条件を踏まえた上で、必要な内容（方法、着目点）が網羅されているか。 ＞ 想定条件を踏まえた上で、必要な内容が明瞭に説明されているか。	①15 ②10 ③7 ④3 ⑤0
	目的達成 に向けた 構想力	<p>本参加説明書の【1 業務概要】の【(4) 本業務に関する提案にあたり留意すべき事項】の【2】提案内容に関する特記事項】で示した【設例】に対し、提案事業者の経営再建に関する構想力を評価する。</p> <p>※設例の限られた情報と、本業務の目的及び業務内容の意図を推察し、簡潔かつ明瞭に経営再建に向けた仮想のストーリーが展開されているか。また、当該ストーリーに対して共感できるか。</p> <p>【設例】          ここ数年、医業収支 50 億円の赤字（医業収入 300 億円）が続き、100 億円もあった現金預金も 10 億円を下回る厳しい局面に立たされている病院（1,000 床、高度急性期、人件費比率 75%）がある。          赤字の要因として、入院患者の減少、労働生産性の低下などが示唆されている。          当面、経営を継続するためには、運転資金として 100 億円を確保する必要があると考えられている。運転資金は短期借入金なので、できれば増資が望ましいが。          そこで、5 年プロジェクトとして病院の経営健全化に取り組みたいと考えたが、経営目標としてのあるべき数値、目標値を達成するための戦略的なプロセスなど、経営再建に向けた基本的なロードマップが見えずに悩んでいるところ。</p>	①15 ②10 ③7 ④3 ⑤0

#### 4 参加表明書の提出

参加を希望する者は、下記のとおり参加表明書を提出しなければならない。

(1) 提出先

沖縄県病院事業局総務企画課人材育成班

沖縄県那覇市泉崎 1-2-2 4F

担当：上原

TEL：098-866-2832

Mail：uehartkm@pref.okinawa.lg.jp

(2) 提出期間、提出方法

① 期 間 公募開始日から令和 7 年 2 月 21 日（金）午後 12 時まで（必着）

② 受付時間 休日を除く午前 9 時から午後 5 時まで

③ 提出方法 持参又は郵送等により原本を提出すること。期限までに間に合わない場合は、メールで担当者  
に送付し、令和 7 年 2 月 25 日（月）12 時までに原本を提出すること。メールの到着確認は申  
請者の責任で行うこと。

(3) 提出書類

別添の参加表明書

(4) 参加資格者の決定及び通知

参加表明書を提出した者であり、かつ参加資格の要件を充たす者に対して、電子メールにより提案書の提出依頼の文書を通知する（以下「参加資格者」という。）。なお、提案書の提出後に参加資格の要件を満たさない事実が確認されたときは、直ちに失格とする。

通知の日時：令和 7 年 2 月 25 日午後 15 時

#### 5 提案書の提出

(1) 提出期間、提出場所及び方法

① 期 間 参加資格者は、令和 7 年 3 月 12 日（水）午後 12 時まで（必着）に提出すること。

② 受付時間 休日を除く午前 9 時から午後 5 時まで

③ 提出方法 持参又は郵送等（メール、ファクシミリ等電送は不可。）により原本を提出すること。

④ 提出部数

(ア) 提案書（別記様式-1 及び 2、参考見積書、提案説明資料）：8 部（正 1 部、副（コピー）7 部）

(イ) 業務実績証明資料：2 部（(ア)の提案書とは別冊とすること。）

(ウ) (ア)の提案書、(イ)の業務実績証明書を 1 冊にまとめ、ページ番号を付すこと。

オ 提 出 先 沖縄県病院事業局総務企画課人材育成班

沖縄県那覇市泉崎 1-2-2 4F

担当：上原

TEL：098-866-2832

(2) 提案書の作成方法

① 提案書は別記様式-1 及び 2 の作成のほか、参考見積書（内訳書を含むこと。）公募実施要領 3 の「提案書の特定に関する事項」に関する必要事項を説明した任意様式の資料、とともに 1 冊にまとめ、別記様式-1 を表紙として提出すること。また、ページ番号を付すこと。

② 参考見積書（内訳書を含むこと。）

提案書の内容を反映した参考見積書を 1 の(6)に示す業務量の目安以下で積算すること。様式は任意とする。なお、消費税及び地方消費税の税率は 10%で見積り、税抜き額と税額を分けて明示すること。

なお、選定後、提案内容を反映した仕様書の調整を行い、仕様書の確定後、あらためて見積書の提出を依頼する。

(3) 提案書の無効

本説明書等において記載された事項以外の内容を含む場合、又は明示した条件に適合しないものについては、無効とする場合がある。

(4) 提案書に基づく業務

実際の業務に際しては、提案書の内容に基づき、業務計画書作成及び実業務を行うものとする。

契約書に明記された提案書の内容が受託者の責により実施されなかった場合は、契約書に基づき損害の賠償の請求を行うことができる。

## 6 提案書に関するプレゼンテーション

提案書の内容について、次の期日、場所においてヒアリング（提案事業者あたりプレゼンテーション及び質疑応答を含め 15 分以内）を行う。なお、参加表明者が単独であるとき、又は特段の事情から書面審査のみで受注者を選定する場合がある。

- (1) 期 日 令和 7 年 3 月 13 日（木）指定する時間
- (2) 場 所 指定する会場（沖縄県那覇市）
- (3) 機材等 使用不可（資料配付も不可）
- (4) その他 提案書に関する説明者は 3 人以内とする。

## 7 優先交渉権者の特定に関する選定日

優先交渉権者の特定は、下記の期日までに仮選定し、提案書を提出した者に通知する。

期日 令和 7 年 3 月 14 日（金）（予定）

## 8 契約保証金

契約を締結とする者は、沖縄県病院事業局財務規程第 133 条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。ただし、同条第 2 項の各号のいずれかに該当すると認められる場合には、その全部または一部を免除することができる。

## 9 配置予定管理者及び担当者の確認

提案書の特定後、配置予定管理者及び担当者の変更は認められない。ただし、病休、死亡等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、2 に掲げる要件を満たし、かつ当初の配置予定管理者又は担当者と同様以上の者であるとの委託者の承認を得なければならない。

## 10 支払条件

精算払いとする。

## 11 不可抗力による変更

現場条件の変更、天災等、受注者の責に帰さない事由により、提案書に影響を及ぼす場合は、現場の状況により必要に応じ協議して定めるものとする。

## 12 その他の留意事項

- (1) 契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 参加資格のない者の評価又は参加表明書、提案書及びその他提出資料に虚偽の記載をした者の評価は無効とする。なお、提案書の提出要請を受けた者であっても、要請後、指名停止措置を受け受注者の決定時において指名停止期間中である者の評価も無効とする。
- (3) 参加表明書又は提案書の提出期限後において、原則として参加表明書及び提案書に記載された内容の変更を認めない。
- (5) 本業務の各種手続に関して発生する全ての費用は、参加表明者及び提案者の負担とする。
- (6) 提出された参加表明書及び提案書は返却しない。なお、提出された参加表明書及び提案書は選定及び評価点の算定以外に提出者に無断で使用しない。また、提出された参加表明書及び提案書は公開しない。
- (7) 優先交渉権者の特定について、本業務と別に公募する「令和 7 年度県立病院経営人材強化総合対策業務」を包括的に審査し、同一の提案者を特定する。